

平成 23 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 川 島 敦
(コード番号 4321 東証1部)
問い合わせ先 取締役 吉 川 泰 司
電 話 番 号 (03) 3519-2530

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 12 月期第 1 四半期（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）決算において特別損失を計上いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

(1) 災害による損失

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、当社自己勘定保有物件である茨城県水戸市の商業施設や宮城県仙台市の賃貸マンションを中心に、数物件において建物、設備に一部損害を受けたことから、復旧に必要とされる見積り工事費用 309 百万円を災害による損失として計上いたします。

(2) 投資有価証券売却損

平成 21 年 12 月期に第三者への地位譲渡契約を締結した匿名組合出資持分について、当第 1 四半期連結会計期間において売却取引が確定したことから、当該匿名組合出資持分の売却損等 190 百万円を投資有価証券売却損として計上いたします。

(3) その他の特別損失

金融費用の削減、並びに資金調達の多様化・長期化等を目的に、当社連結子会社である匿名組合において、ノンリコースローンによる資金調達のリファイナンスの過程で減損損失を計上したこと、また、当第 1 四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）が適用されたことに伴い、原状回復に係る費用等について期首時点における影響額を計上すること等により 104 百万円を計上いたします。

2. 業績への影響

当社が平成 23 年 2 月 14 日に公表した「平成 22 年 12 月期決算短信」の業績予想において、上記特別損失の内、「(2) 投資有価証券売却損」については、表示区分の違いはあるものの、ほぼ同額を既に織り込んでおり、また、「(3) その他の特別損失」については、同一の表示区分にて既に織り込み済みです。従って、「(1) 災害による損失」のみが当社グループの業績に新たに影響を与えることとなりますが、当該計上金額は現時点での見積り金額であり変動の可能性がない訳ではないこと、また、第 2 四半期以降、新たな私募ファンド組成の進捗状況や受託資産残高の推移等の変動要因が存在すること等を勘案し、現時点では前回予想を据え置いております。

今後、経営環境や不動産市況等の動向に鑑み、業績推移に応じて、業績予想の修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。